

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年 7月20日作成

団体名	東葉高速鉄道株式会社	県所管課	総合企画部交通計画課
代表者	代表取締役社長 東城 浩光	電話	043 - 223 - 2279
所在地	八千代市緑が丘1丁目1120番地3		
電話	047 - 458 - 0011		
設立年月日	昭和56年 9月 1日		
ホームページ アドレス	http://www.toyokosoku.co.jp/		
事業内容	1 鉄道による一般運輸業 2 不動産業及び建設業 3 旅行業及び広告業 4 ホテル業及び旅館業 5 遊園地、娯楽施設及び駐車場の経営 6 飲食店及び売店の経営 7 郵便切手、収入印紙、タバコ、酒類、薬品、食料品、日用品及び雑貨類の販売業		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	26,180,000
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	7,612,000	29.1%	1	
船橋市	5,679,000	21.7%	2	
八千代市	5,279,000	20.2%	3	
東京地下鉄(株)	5,948,950	22.7%	4	
京成電鉄(株)			5	
東武鉄道(株)			6	
新京成電鉄(株)			6	
株みずほコーポレート銀行			8	
中央三井信託銀行(株)			9	
株三井住友銀行 他24者	1,661,050	6.3%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	296,444,751	289,142,125	283,291,405
負債	343,438,920	339,257,373	335,306,199
資本	46,994,169	50,115,248	52,014,793
累積損益	68,994,169	74,155,248	78,194,794

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	13,714,217	14,111,179	13,972,856
経常損益	7,654,329	5,156,869	4,035,336
当期損益	7,658,539	5,161,079	4,039,546
減価償却前当期損益	1,729,307	612,273	1,636,224

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	7,660,000	6,260,000	4,520,000
うち県からの借入金残高	2,100,000	2,980,000	3,860,000
うち県以外からの借入金残高	5,560,000	3,280,000	660,000
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	平成8年度、平成10年度策定の支援計画に基づき、関係機関がそれぞれ出資、融資、利子補給を行う。	出資 660,000 融資 830,000 利子補給 25,857	出資 330,000 融資 880,000 利子補給 37,811	出資 330,000 融資 880,000 利子補給 44,618
合計		1,515,857	1,247,811	1,254,618

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	288	275	269
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	3	2	2

7 事務事業の見直しの状況

<p>平成16年度から平成18年度までの経営改善計画を策定し、経営改善を推進している。</p> <p>経営改善計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要員、人件費の削減目標 <p>平成15年度の要員270名(定数)を平成18年度までに262名体制とし、要員8名、人件費6千万円を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経費の削減目標 <p>安全レベルを確保しつつ常に費用対効果を勘案し、すべての経費について見直しを行い、平成18年度までに3億3千万円を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 増収対策目標 <p>お客様の誘致、駅施設の有効活用などを積極的に推進し、平成18年度までに1億8千万円の増収を図る。</p>

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	
改革の概要	<p>第2次支援策定時(平成10年度)の長期収支計画の諸条件に変動が生じていることなどを踏まえ、現時点での長期収支計画を試算した。</p> <p>試算の結果(平成14年度から平成73年度の60年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金収支ベース 自治体等からの出資等の支援により、最大697億円(33年度)の繰越資金が発生する見込み。 ・ 損益収支ベース 累積赤字の解消 65年度 ・ 繰上償還(鉄道・運輸機構への)実施の場合 経営安定化の対策として繰上償還を行った場合 累積赤字の解消 44年度 <p>この試算に基づき、平成14年5月に国等関係機関で組織する「東葉高速経営検討委員会」の了承を得て繰上償還を実施した。</p> <p>なお、平成15年度以降も資金収支状況を勘案しながら実施していくこととする。</p> <p>また、試算では、平成18年度以降5年ごとに10%の運賃改定を見込んでいるが、現下の経済情勢から平成18年度の運賃改定は困難と考えられることから、引き続き現行並みの経営支援が必要と考える。</p>
改革の効果	繰上償還の実施による金利負担の軽減
改革に伴う課題	
その他	